

危機を契機とした脱炭素化と エネルギー安全保障の一体的実現

HTT（電力を①へらす ②つくる ③ためる）の取組を強力に推進

気候危機の一層の深刻化やエネルギー危機の長期化が懸念される中、脱炭素社会の実現と中長期的なエネルギーの安定確保に向け、HTTの取組を強力に推進することが必要です。

都は、「エネルギー等対策本部」を庁内に設置し、エネルギー危機等の社会構造変化への対応やその先の脱炭素化に向け、全庁一丸となって取組を加速しています。

また、「HTT・ゼロエミッション推進協議会」を設置し、都民・事業者等と一丸となって、電力のHTTを推進し、ゼロエミッション東京の実現に向けた課題や対策の共有などに取り組んでいます。

こうした取組によって、脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現を強力に推進していきます。

H T T（電力を ①へらす ②つくる ③ためる）の取組を強力に推進

● 気候変動を巡る動向

- 2023年の世界の平均気温は産業革命以前から1.48℃高く、過去最も暑い1年となった

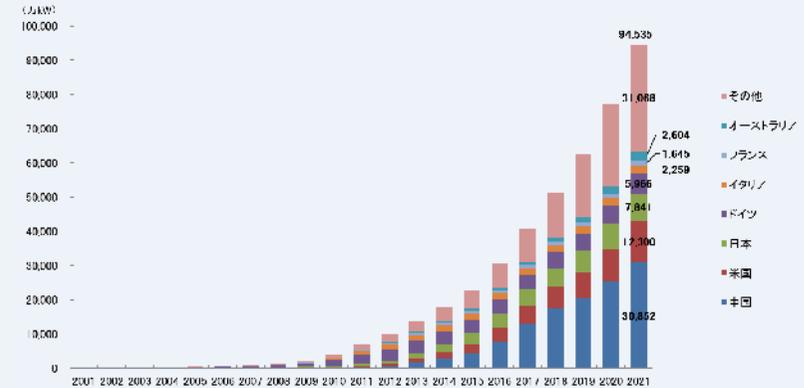
＜世界の平均気温の推移＞



(出典) The Copernicus Climate Change Service 「GLOBAL CLIMATE HIGHLIGHTS 2023」を基に作成

- 再エネ導入が進む中、世界の脱炭素化を一層加速させるため、COP28では2030年までの再エネ設備容量3倍化等に合意

＜世界の太陽光発電の導入状況（累積導入量の推移、2021年）＞

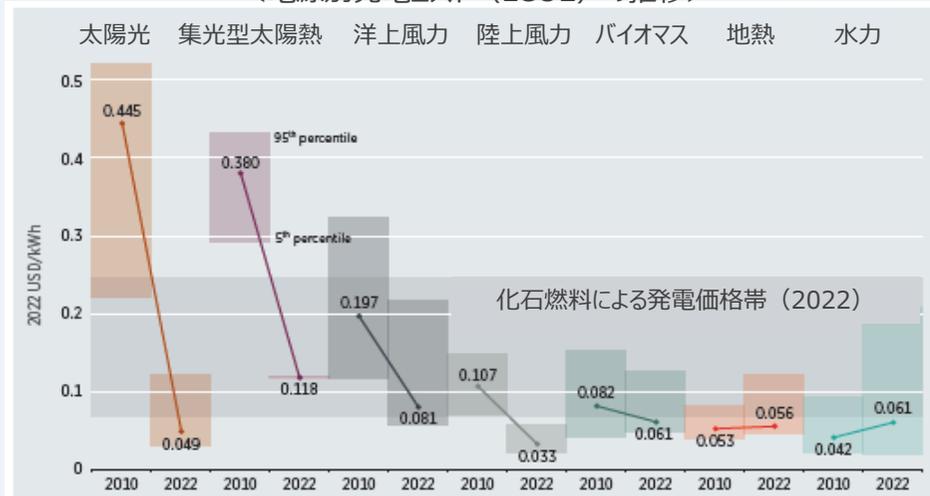


(出典) 経済産業省資源エネルギー庁 エネルギー白書2023

● エネルギー情勢を巡る動向

- 世界では、太陽光など再エネの発電コストは2022年までに大きく低下し、化石燃料による発電コストを概ね下回る結果に

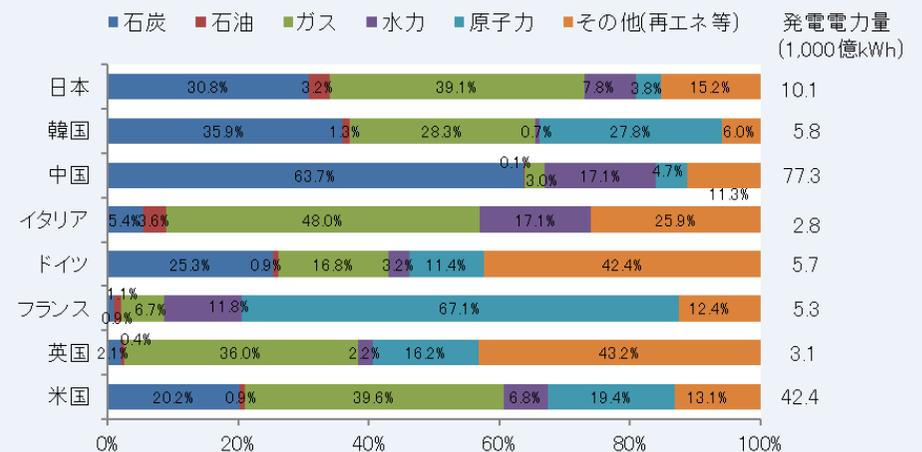
＜電源別発電コスト (LCOE) の推移＞



(出典) IRENA 「RENEWABLE POWER GENERATION COSTS IN 2022」より抜粋

- 日本の化石燃料への依存度は、世界の主要国と比較して高い水準であり、化石燃料依存からの脱却が課題

＜主要国の発電電力量と発電電力量に占める各電源の割合（2020年）＞



(出典) 経済産業省資源エネルギー庁 エネルギー白書2023

HTT（電力を④へらす①つくる①ためる）の取組を強力に推進

● 都自らの取組

・エネルギー危機等の社会構造変化への対応や、脱炭素社会の実現等に向け、全庁一丸となってその取組を加速化するため、庁内の会議体として「エネルギー等対策本部」を設置

- ・取組の方向性として、
 - ①再生可能エネルギーの導入等の加速
 - ②水素の社会実装
 - ③新技術の開発・導入促進の3点を主な取組として推進

・太陽光パネル設置義務化に向け、「隗より始めよ」の意識のもと、都府施設における取組を一層加速化

✓ オール都庁で取り組むために、公営3局及び都営住宅も含めた「都府施設合計」の目標を設定

・HTT推進期間（夏季：6/19～9/30、冬季：12/1～3/31）を設定し、脱炭素社会の実現に向け、都の率先行動をはじめ、多様な主体との連携や戦略的な広報展開等を実施

・都の率先行動として、気温に適した快適な服装の着用や未来型オフィスでの執務エリアコントロールなどの省エネ行動により、都庁舎における脱炭素化に向けた取組を展開

<都内導入事例（太陽光発電）：森ヶ崎水再生センター>



<HTTポスター「コレ、知ってる？」の展開>



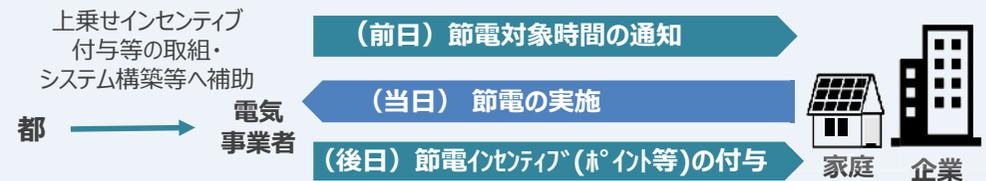
<執務室のエリアコントロール>



HTT（電力を④へらす①つくる①ためる）の取組を強力に推進

● 国や電力事業者と連携した取組

- ・ 国・東京電力に対して、エネルギー情勢を踏まえた電力の安定供給と脱炭素化の加速を要請
- ・ 東京電力に対して、電力の安定供給と脱炭素化の加速を株主提案
- ・ 東京電力と協定を締結し、利用者の電気料金の負担軽減や、電力需給ひっ迫時の広域的な停電等を回避するための取組を推進
- ・ 電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に取り組んだ家庭・企業にインセンティブ（ポイント等）付与する「節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業」を実施



● 多様な主体との連携

- ・ 国や民間企業等と連携し、「HTT」と「デコ活」の一体的広報により脱炭素の機運を醸成
- ・ 都内1万か所の郵便ポストに「HTT」ステッカーを貼付するなど発信を強化
- ・ FC東京と連携し、各種イベントへのブース出展や、FC東京所属選手からのメッセージ動画を、東京動画やSNS等で放映
- ・ HTTに取り組む都内企業を「HTT取組推進宣言企業」として登録。HP等で取組の紹介や優良取組企業の表彰などを実施し、企業の優れた取組を広く周知・展開（2023年12月末現在 167社登録済）
- ・ 都民・事業者と一丸となってHTTに取り組むため、HTT・ゼロエミッション推進協議会において「共同メッセージ」を発信するなど、具体的な省エネ行動を呼びかけ
- ・ 著名なタレントやインフルエンサー等を起用した広報など、PR効果の高い戦略的な広報を展開



〈HTT・ゼロエミッション推進協議会
共同メッセージ〉

